

# 地域コミュニティの離散と人間中心の復興の実現に向けて

—避難から仮住まい期に着目して

Discrete Local Communities and Realizing People-Centered Recovery

—Focusing on the Period between Shelter to Temporary Housing

佐藤 凌真 豊橋技術科学大学大学院工学研究科 博士前期課程  
Ryoma SATO

## 1. はじめに

阪神・淡路大震災から29年、東日本大震災から13年、熊本地震から8年が経過する。復興経験の蓄積があったにも関わらず、能登半島地震では多くの課題が顕在化している。本稿では、まず能登半島地震における地域コミュニティの離散と仮設住宅入居に係る課題を整理する。次に、今後の復興に向けた論点と将来発生し得る災害に向けた論点を提示する。最後に、若手研究者として、また福島県出身者として、人間中心の復興の実現に向けた筆者の考えを記したい。

## 2. 能登半島地震の現状

### (1) 離散する地域コミュニティ

3月26日現在の避難状況を図1に示す。能登半島地震では、大規模な二次避難が実施されている。二次避難所に至るまで被災者は、指定外避難所(自宅、車中泊、親戚宅等)、一次避難所、1.5次避難所等を経由しており、複雑なプロセスが存在する。また、被災者は行政によって導入されたJTBコールセンターを活用し、世帯別に二次避難先が案内されており、避難日によって避難先が変わる状況にある。

石川県は被災者の所在や連絡先などの情報を得るために、

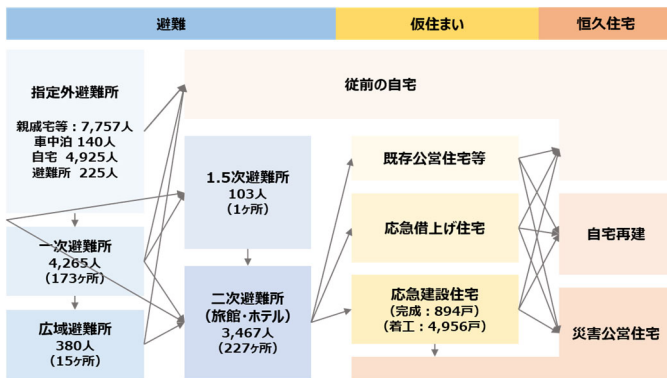


図1 避難のプロセスと現状

市町と情報を共有し、データベースを構築しつつあるが、追跡が不能となっている。そのため、誰がどこにいるのかが不明であり、地域コミュニティが離散する状況にある。これらの課題は、後の復興を考える上で大きな障壁となる。

### (2) 進まぬ仮設住宅への入居と被災地外への人口流出

能登半島では被災者の地元志向が強いことを背景に、応急建設住宅に希望が集中しており、入居申請が少なくとも約8,300件に上っている<sup>1)</sup>。一方、3月26日現在の完成戸数は894戸であり需要に追いつかない状況にある。そのため、応急借上げ住宅での待機を選択する人が増えており、金沢や南加賀など被災地外への人口流出が相次いでいる。

このように、被災者の住宅提供意向と実際に提供可能な仮設住宅には乖離が生じており、その結果、地域コミュニティの離散に拍車をかけている。

### 3. 今後の復興に向けて—コミュニティの再接続

筆者は、本原稿を執筆している3月末に葛尾村を訪れた。葛尾村は原発事故の影響を受け、村内の避難所から一次避難先の福島市へ、次に二次避難先の会津坂下町、柳津町等へと複数回の移動を余儀なくされ、コミュニティが分断されつつあったが、最終的に仮設住宅地を設けた三春町では、大半の村民がそこで暮らしを再開している。また、2023年3月末時点で住民帰還率は36%にのぼり、その他原発周辺地区と比べ高くなっている。その要因の一つとして、地域コミュニティを単位とした移動が挙げられている<sup>1)</sup>。

地域コミュニティが離散する能登半島においては、8月末にかけて実施される応急建設住宅への入居がコミュニティを再接続する機会であり、如何に集落単位での入居を実現するかが課題となる<sup>2)</sup>。筆者が地域コミュニティの再接続に着目する理由は以下の二つにある。

第一に、震災関連死の懸念である。地域コミュニティの離散は端的には震災関連死に繋がり、特に集落コミュニティ

ィのつながりが強く、高齢化率が顕著に高い能登半島においては、これらを再接続することが喫緊の課題である。

第二に、人間中心の復興を実現するためである。能登半島は発災前から人口減少・高齢化が進み、持続可能性が危ぶまれている。持続可能性を回復するためには、何らかの質的転換が必要であり、いわゆる創造的復興である。東日本大震災でもこの理念が掲げられている。原発事故の特殊性を考慮すべきであるが復興の実態をみると、川崎(2021)<sup>2)</sup>が指摘するように、「人間の復興」と「空間の復興」が重なり合わない状況にある。福島県浜通りの開発型の創造的復興は地域住民が望むものであったのか、この点については議論を深める必要がある。能登半島地震ではこの教訓を生かし、国による政策と地域住民が望む地域像の乖離を埋めていく必要がある。そのためにも、地域のまちづくりを担ってきた自治会、校区、子供会、青年団等といった地縁型コミュニティを再接続し、「何を継承し、何を創造するか」を県・市町とともに合意形成を図るべきである。

以上のことから、引き続き、避難者の情報を把握するためのデータベースを普及・活用し、地域コミュニティを再接続させ、集落単位の合意形成を図ることにより、集落単位での仮設住宅への入居を実現することが望まれる。

#### 4. 将来発生し得る災害に備えて—自治会の ICT ツール導入と新たな自治会の在り方

筆者が在籍する豊橋技術科学大学では松山校区自治会と連携し、地域独自の ICT ツール「デンタツくん」の導入に取り組んでいる。自治会長は、高齢者などの孤独死や災害時の安否確認等の課題を解決するとともに、若い世代に地域コミュニティや防災に関わってもらうことを目的とし、地域の事業所と協働してアプリの導入を進めている。また、自治会専用アプリの先行事例として「結ネット」があり、こちらは石川県を中心に全国的な広がりを見せている。能登半島地震では、日頃からアプリを積極的に活用していた自治会が、これらを有効的に活用し安否確認や被災者情報の把握を行っている。

地域コミュニティを構築するうえで、自治会が重要な役割を果たしてきたことは論を俟たないが、自治機能の衰退、そしてデジタル化が進む現代においては、新たな自治会の在り方が求められている。加藤(2013)<sup>3)</sup>が指摘するように、復興は従前の問題を深刻化させて噴出させる。つまり、地域の従前の問題を先送りにしないことが、最大の事前復興である。

小野(2024)<sup>4)</sup>が指摘するように、デジタル化の推進により自治会は、地域住民の声が自らの住む地域社会の在り方

を決めていけるようなプラットフォームとなり、若い世代を含めた多様な人々がそれぞれのかかわり方で参加できる組織に再生されるのではないだろうか。そして、平時の取組が災害時にも活かされ、避難によって空間的に離散するコミュニティを、接続し続ける機能を果たすことができるのではないだろうか。

#### 5. 人間中心の復興に向けた「人づくり」と福島県出身の私

筆者は、東京大学/交通・都市・国土学研究室が取り組む「防災地理部」の活動に参加している。全国の中高生が、①自らの地域を歩くことにより「まち」の姿を理解し、②被災地を歩くことにより過去の教訓を得て、③自らの地域の事前復興を考え、地域へ発信する<sup>5)</sup>、という活動であり、月に1度程度、大学生、大学教授と意見交換を行っている。筆者は、この活動を通して、中高生が自らの地域に当事者意識を形成し、地域への愛着を深めていくように感じるが多々ある。

また、筆者は福島県出身であり、福島県が好きだからこそ、東日本大震災のようなことが起こってほしくないという思いがあり、防災に関する研究を行っている。

人間中心の復興を考える上で重要なのは、地域事を自分事として捉えることができる「人づくり」である。そして、南海トラフ巨大地震の復興は20年かけても終わらないという試算も出されているように、長期的な復興を描く主体となるべきは中高生をはじめとした若い世代である。防災地理部をはじめとした、地域の復興を描く「人づくり」を担う防災教育等の活動が恒常化していくことを望みつつ、筆者も微力ではあるが、これらの活動の発展に貢献していきたい。

#### <補注>

- 1) 一般社団法人葛尾むらづくり公社職員にヒアリングを実施。
- 2) 応急仮設住宅の供給のあり方については、地域特性(特に被災者の意向)、災害特性を鑑みる必要がある。
- 3) 東京大学/交通・都市・国土学研究室 HP を参照。  
<[http://bin.t.u-tokyo.ac.jp/bousai\\_23/](http://bin.t.u-tokyo.ac.jp/bousai_23/)>

#### <参考文献>

- 1) 朝日新聞社(2024)、「能登半島地震3カ月、追い付かない仮設建設 入居申請は8300件」,4月1日
- 2) 川崎興太(2021)、「福島原発事故から10年後の福島復興の実態と課題」,計画行政, Vol.44 No.3, pp.27-32
- 3) 加藤孝明(2013)、「これからの防災まちづくり」,大西隆ほか,『東日本大震災復興まちづくり最前線』,学芸出版社, pp.139-157
- 4) 小野悠(2024)、「デジタル化する自治会と新たな地域社会像」,大西隆ほか,『DX時代の広域連携:スマートリージョンをめざして』,学芸出版社, pp.68-78